

〔座談会〕

大学の活性化のために

司会

林 以知郎

(大学文学部助教授)

加納 航治

(大学工学部教授)

森 孝一

(大学神学部教授)

篠原 総一

(大学経済学部教授)

安枝 英紳

(大学法学部教授)

はじめに

——テーマの設定とねらい——

安枝 「大学の活性化」というタイトルで座談会を開かせていただきたいと思っています。

その趣旨は、今後、大学あるいは私立大学がどこに存在価値を見出して社会的な使命を達成していくかということであろうかと思います。最近、大学の存立基盤を問ういくつかの問題が発生しておりますので、特に同志社大学が今後に向けてその使命を全うしていくために、いろいろご意見をお聞かせいただきたいと思っています。

そのためには、現状を分析し、それにいかなる理念で対峙するかという作業からはじめるべきだと思います。しかし、きょうは具体的にテーマを絞らせていただき、ご意見をいただきたいと思います。

第一は、カリキュラムをめぐる問題です。

大学設置基準の改正を踏まえて、各大学がどのようにカリキュラムを充実させていくか、あるいはつくり上げていくか、競争のような形にならざるを得ないと思いますので、このことをお考えいただきたいと思います。特に

同志社大学の場合は、外国語あるいは語学について誇るべきものがあると言われてまいりましたので、それをどのように位置づけて継承させていくか、また、外国語担当教員の方々の新たな組織をつくる方向が考えられておりますので、これとの関連についてもご議論をいただければと思っております。

第二は、大学院の拡大、充実についてであります。従来の研究者養成とは少し質の変わった新たな大学院が目指されていると思いますので、これを同志社として今後どのように受けとめていくかという問題です。特に同志社大学では新たな大学院の設置が図られ、あるいは今後準備されているものもありますので、これについての評価、期待、あるいは注文といったようなものを出していただきたいと思ひます。

第三は、国際化についてです。この言葉は最近のキーワードとして使われておりますが、同志社大学の過去を振り返り、今後の見通しについて、幅広いご意見をいただければと思ひます。

第四は、田辺の活性化についてです。一九九四年四月から工学部の移転が決まっておりますので、特に工学部に果たしていただかなければならない役割が大きいわけですが、田辺の将来像を念頭に置いた議論もしていただきたいと思ひます。

カリキュラム再編の方向

——総合大学としてのカリキュラム——

最初に学部のカリキュラムのあり方について、林先生から問題の提起を行っていただければと思ひます。

林 昨年夏頃以来、私の所属します学科でもカリキュラムのことを検討してきたのですが、林先生から問題の提起を行っていただけですが、その実感から申し上げます。基本的にカリキュラムというのは、教員組織が外側の状況だとか、内側の要因に、アンテナを広げて、恒常的に点検していくべき性格のものでしょう。カリキュラムというのは、ある種の運動体みたいなものだと思います。

特に私立大学の教員の場合には、数の問題、持ちコマ数などいろいろな問題の中で目指すべき教育を実現していくために、一〇〇%以上の力を要求されていると思うんですが、そういった教育の現場ではカリキュラムというのは、自分たちが当事者意識をもって選びとつ

たといひますか、これがいまの局面ではオフアードできる、最上の教育課程なんだという一種の自己確認が常になされていかなければならぬし、それが現場での担当者の士気にかかわってくると思ひます。

一方で、今度の大綱化、あるいは大学審議会の答申に盛り込まれた内容には確かに大学の教育、研究の活性化に結びついていくものがあるわけですが、それを現場でどういうふうなことをポイントとして我々考えてきたのかということなんですけれども――。

まず問われている問題というのは、学部の中で教育ですね。大学の教育、研究の体制の中で一体育部教育はどういうことを目指していくべきか、どんな機能を担っているのか、これをそれぞれのセクションで問い直していくべきだろうということです。

具体的に言うならば、日本の教育システムを経て入ってくる学生の現状があります。大学審議会が言っているような、問題を自己発見していくタイプの学生をつくり上げていくために適切な素材として学生が大学に入ってくるのかどうか、もしそうでないならば、学部教育は、どういうふうなそういった素材を



森 孝一氏



加納航治氏



林以知郎氏

問題発見型の学生に転換していくのか、これは入口の問題です。

もう一つは、カリキュラムを、四年間の一貫した教育課程にとらえて、それを通してどういう学生を外側に送り出していくのかという学部教育の出口のビジョン、この入口と出口のビジョンを見渡した上で、学部教育というものが何を目指すべきなのかということ、自己規定していかねばならないのではないかということです。

その次ですけれども、確かに大学審あるいは設置基準の大綱化を見た限り、それぞれのセクションが自己をいかに活性化していくか、それぞれのセクションに立ち返って考えていくことが要請されていると思うのですけれども、同志社のような総合大学において、その模索の過程で、両方包み込みにくい二つのモーメントが作用しているような気がします。

一つは例えば、英文なら英文科といった個々のセクションが自分たちの学問と教育の理念に基づいて、カリキュラムを自己規定していくというこの方向は、限りなく自己を鮮明に規定していくといえますか、中心に向か

う求心的なモーメントをつくり出していくだろう。ところが、総合大学におけるカリキュラムというのは基本的にはそれぞれのセクションが自己の理念に基づいてカリキュラムを規定していても、同時にそれは学生たちに、他のセクションで与えられる教育の機会をもオープンにしていける、これは言ってみるなら遠心的に働くモーメントだろうと。この二つのモーメントをどのように包み込んでいくのかという点です。

具体的な例でいいますと、今年度に出されました「講義概要」が学生にどういうふうに映ったか聞いてみたのですけれども、ナイーブだといえるほどの大きなインパクトを与えているように思います。学生たちは、例えば英文科がこれほど分厚い冊子の中のこういうふうな位置を占める学科であるのかということとを、驚きの目で見出していると同時に、外側に広がっている魅力あるカリキュラムの視野の中で、自分たちの属する専攻を見つめ直しているんだという印象です。当たり前のことなんですけれども、そんなインパクトを与えていたように思います。

三つ目の問題ですけれども、もし「講義概



篠原統一氏



安枝英紳氏

要」のような冊子が学生たちにカリキュラムに対する新鮮な驚きを与えたとしたならば、今度はそれぞれのセクションのカリキュラムにおいて、彼らの驚きやインパクトを知的興味へと深めていくための方向を示してやることです。例えば他セクションのどんな科目をとることが可能であり、それがひいては所属

する専攻での学問の深まりにどうかかわってくるのかというガイダンスの機能を、カリキュラムは果たしていかなねばならんだろうと思います。つまり一つの専門分野を深く学ぶためには、どういう知識がどこで得られ、それがどういう形で教育の機会としてオフアーされていくのかというのを、学生の側が自身の内側からのニーズとして求め、しかも我々はカリキュラムとしてそれにこたえてやるということ、今後カリキュラムというのは、学生の内側からの学習意欲を喚起するガイダンス機能というのを果たしていかなねばならんだろうと思います。

安枝 どうもありがとうございます。一般論としての配慮をしてまとめていただきましたが、すでに各学部でカリキュラムの改革を実現しているところもありますので、紹介を含めて話していただければと思います。森先生、どうでしょうか。

森 今度の大綱化で各学部の自由度が増したというのは非常にありがたいわけで、神学部もその線に沿って新しいカリキュラムを考えてきました。

神学部の今度のカリキュラム改正のいちば

ん大きな特徴は、従来までは他の学部の科目をとつても、卒業単位に認定されていないかったのをかなりの単位数まで卒業単位に充当することができるように変えたことです。いま林先生が言われた総合大学としての利点を生かしていくには他の学部の授業を、自分の興味にあわせて自由に自分のカリキュラムとしてプログラミングし、そしてそれを卒業単位に充当していくという方向が考えられるんじゃないかと思っています。

安枝 従来の語学、体育、あるいはその他の一般教育科目の必修が外れたことについては、積極的な効果を期待する面のほうが大きいということですね。

森 そうですね。その場合、ガイダンスが必要だと思います。できるだけ自由度を増しておいて、その学生に合ったガイダンスをしていく。必須が外れたからといって、それをとらなくていいというんじやなくって、こういうものをとっていったほうがいいのじゃないかという、きめの細かいガイダンスというものが必要になってくると思います。

安枝 加納先生、工学部はいかがでしょう

加納 工学部のほうは大綱化に沿って、も

う九二年度からカリキュラムを大幅に変えました。一つは工学部が田辺へ移転することに伴って、いままでの学部、学科の内容でいいのかという見直しがまずいちはん初めにありました。その結果いまのままでは現状に合わないという点が出てきましたので、現在文部省と交渉中ですけれども、新しい学科として、知識工学科の新設を考えています。

それと既設の学科の見直しも同時に行いました、それぞれの学科が新しいカリキュラムをつくりました。それはすでに大綱化に沿った形でつくられておりまして、例えば国際化の問題との関連で半期二単位の科目をうんとふやして、セメスター制にしました。語学もあとで出てくるかと思いますが、英語は従来どおり二年で八単位ですけれども、第二外語は一年で四単位というふうに四単位減らしてしまいました。

専門科目といままで言われていた科目については、かなりうまくいったと思うんですけども、卒業必要単位数を百四十単位から百二十八単位に減らしたために、どこにしわ寄せがいったかといいますと、いままで言われ

ていた一般教育科目というところにしわ寄せがいつていくわけです。実際、これでいいかというのはしばらくやってみて、必要であれば変えていくことになると思います。新しいカリキュラムが同志社大学の教育の理念に合うようにいい方向にいくのかあるいは工学部独特のテクニカルな方向に走ってしまつて、同志社とほかの大学との差がつかなくなつてしまふという問題もひょっとしたら出てくるかもしれないので、これから四年ぐらいやってみて、もう一回見直す必要があると思います。とこ思つております。

安枝 篠原先生、いかがでしょうか。

—— 大綱化の活かし方 ——

篠原 三人の先生方のご発言で論点は出つくしたかと思いますが、その中で、カリキュラムの自由度に係わる問題がとくに大切なのではないのでしょうか。

大学の活性化とは多面的な問題ですが、カリキュラムがその中心であることは疑いありません。原点に立ち返れば、大学とは、学生に対して「ものを考える」力を培う機会を提供するという役割を担う組織ですから、「その

ための素材をいかに提供するか」つまりカリキュラムが最重要課題だというわけです。われわれ同志社大学のカリキュラムも、同志社大学の学生が「ものの考え方」を身につけるための枠組みだという観点から考えるべきだと私は思っています。そのさい、カリキュラムにどの程度まで自由度をもつものにするか、かなりやつかしい問題のようです。自由度を高めることのメリットとデメリットの調整が微妙だという意味です。

たとえば、経済学部に入學してくる学生をみていると、必ずしも全員が経済学を勉強したいと思つて入つてくるわけではない。だから、そういう学生を最初から最後まで経済学だけのメニューでしぼるのは疑問だという感じ方をする先生が少なくない。その意味で、森先生が先程おっしゃったように、自由度を増すために、ある程度は経済学以外のディシプリンからのメニューも提供することに私は大賛成です。とくに同志社大学は総合大学ですから、他の大学に比べて、良質な複数のメニューを作る上で有利な条件をもっているわけです。メイジャー・マイナー制もその一つの方法ですが、いずれにしても、大綱化が進

むいま、学部横断的な規模で総合大学としてのカリキュラムのあり方を考える絶好のチャンスです。だから、語学教育や外国文化研究なども、そのような枠組みで見直して欲しいという強い希望を私はもっています。

ところが、その自由度を強調しすぎると、今度は逆にシステマティックな訓練ができなくなるという問題が表面化してきます。カリキュラムとは、ものを考える訓練をほどこす枠組みですから、その中身がばらばらでは意味がない。その意味ではカリキュラム全体が一つの理念の下に整合的に組み立てられていなければいけない。

ところが、学生の自由を尊重することは大切ですが、初めからすべて自由ということになると、高度な思考を練るために必要な訓練を嫌がり、安易に単位だけをとりに行く。なにもかも学生の自主性に任せると、外国の文学と文化について学びたいけれども、単語を覚えたり文法に慣れる訓練は面倒だから嫌だ、それでも卒業できるようにして欲しい、といった事態になりかねないわけです。

一方、教える側にも、この点に関しては大いなる甘えがあるのではないでしょうか。同

志社大学に限らず、日本の大学では隣接科目で何を教えているのか、そんなことにはお構いなく、互いの連絡もとらずに担当教員が自分の講義内容を決めるケースが珍しくありません。すべてがそうだとは言いませんが、残念ながら、極端に言えば「この科目は自分の科目、だから教える内容も自分で決める」というスタイルの教え方をされる先生が結構いらつしやる。しかし、学生が一年生で何をどのように学んできたかを知らずに二年生や三年生の講義をするわけにはいけません。カリキュラムとは何か、その意味を考えれば、教える側が互いに、何をどの段階でどのように教えるか、教える内容を調整すべきことは明らかです。その意味で、大綱化が進むいますが、学部内でもそうですし、学部横断的にも、文部省の決めたカリキュラムではない、われわれ独自にカリキュラムを体系として作り直す絶好のチャンスです。同志社大学の活性化の方向も、このチャンスをどう活かすかに掛かっているのではないのでしょうか。

安枝 林先生がおっしゃった求心力と遠心力の問題ですね。学生たちは必ずしも法律学、あるいは経済学だけを学びたいということでは

入学してないけれども、入った限りはその学部のカリキュラムをどれだけ身につけざさかということも非常に大事になりますね。

法学部の場合は、単位数の約半分は法律学もしくは政治学の科目をとらないといけませんし、しかも分野を四つぐらいに分けて、その中で必ずこれだけはとらないといけないという制度にしていますから、ある程度の枠を決めて、しかもガイダンスをしていくという方法をとっています。特にどういう付加価値をつけたかということを意識的に自覚させながらカリキュラムをとらせていくという方向を考えています。ただ、加納先生がおっしゃったように、試行的な面がありますから、カリキュラムを見直しながら整備をしていく必要があつて、一たんつくつたからそのままというわけにはいかないと思います。

森 何を必修にするかというのはそれぞれ学問分野で違うだろうし、教師のほうが決めますね。ところが、その枠から外れた学生が出てくるわけで、それをどういうふうに伸ばしていきけるかが大切なことだと思う。

例えば工学部は百二十八単位というふうに卒業単位数が圧縮されましたが、その中に必

須の占める割合はかなり大きいと思うんですが、非常にユニークな学生がいて、ほかの学問分野との間でやろうという学生が出てきたときに、どういうふうにそれをカバーできるかというその辺の問題じゃないかと思うんです。

加納 工学部の場合には、電気、電子、機械、それから化学二学科ありますけれども、B群の何類かちよつと忘れましたが、一応工学部他学科の科目を受けられるようになっております。恐らくそれだけでは、例えば化学と電気あるいは機械等のオーバーラップした分野に限定されるでしょうね。

経済と工学とのオーバーラップした分野もあると思いますけどね。

篠原 それともう一つ。入学後、学生の転学部をもつと自由にさせるべきかと思ひます。先程も言いましたが、すべての学生が第一志望の学部に入學しているわけではないのですから、入学後しばらく勉強してみても、やはり自分は別の分野の勉強をしたいと考えて変えるケースがあるので普通ですね。その意味で、入学後の学部間移動をもつと自由にすべきではないでしょうか。

安枝 転学部は比較的簡単に認めていると思いますが、希望者は少ないですね。

篠原 現状はそうですが、わたしが言いたいのは、逆に転部希望者がもつと出てくるほうが自然だということですね。

安枝 大学に入っているんなカリキュラムを自発的に勉強しながら、自分が何かを見つけていくというような学生をどうやって育てていくかということだと思いますね。

篠原 そういうことですね。そして、そのためは、入学直後の一、二年生の段階では大学全体で学部横断的なカリキュラムの調整をはかつていく必要があるというわけです。

とくに新しく大学へ入ってくる学生の基礎学力や問題意識の持ち方を考えると、とても初めから専門領域を絞って大学レベルの学習をスタートできる状態ではない。じつは最近教育学を専門にしている友人から聞いた話ですが、国立大学型と私学型では偏差値の意味がまるで違うんだそうです。入試科目がわずかに二、三の私学型だと、初めから嫌いな科目は捨ててしまふ。その結果、中学一年でならう方程式すら解けない高校生が、日本史の細かなことだけを二年も三年もかけて丸暗記し

て、偏差値の高い大学の経済学部へ入学してくる、だから簡単な数学を知っていればすぐに分かる経済学の基礎理論すら理解できない、そして分からないから経済学が嫌いになるといった弊害が目立つそうです。

言われてみれば、大学側としては、入試科目数を減らせば受験生の数も増えるし、偏差値の高い受験生もきてくれるという打算があったことは否定できません。でも、入試の科目数を増やして、多少は偏差値が低くても最後まであきらめない学生を受け入れることも必要なかもしれません。最初から省エネに長けたスマートな学生を相手にするか、それともダサイけれどもあきらめない学生を受け入れて、四年間地道な訓練を行うかという選択ですが、同志社大学の四年間でどれだけ学んでもらえるかという観点から、両者の比率を見直すべきかと思ひます。

ただ、現実には、偏差値はそこそこだが、大学教育を受ける準備ができていない学生も多数入学してくるわけです。ですから、この種の基礎学力が不足している学生に対する教育体制を整える必要がある。その意味で、とくに最初の一、二年間は、学生を入学した学

部の中に閉じ込めない方がよいのでないか、幅広いメニューを提供して、大学教育の後半で高度な訓練が可能になるような準備学習ができるカリキュラムを用意する必要があると思っています。先にも触れましたが、とくに大綱化が進むなかで従来の一般教育という制約がはずされた今が、総合大学同志社として特徴のあるプログラムを作る絶好のチャンスなのです。そんな観点から、語学担当者を中心とする新しい組織の意味も考え直して欲しいという希望をもっているのですが……。

—— 外国語教育の重要性 ——

安枝 語学教育の位置づけと、新しく構想されております外国語教員の組織についてご意見をいただけませんか。

語学教育といっても、広く教養的、あるいは文化的なものとして外国を認識、アプローチしていくという考え方が一つ極端にあつて、もう一つは、実務的な語学の重視という両極端の一方の考え方があると思います。私はそのうちのどちらかという選択ではなくて、両方をにらんだものをカリキュラムとして設けて、それぞれ選択させていけばいいと

思っているのですが、いかがでしょうか。

森 旧専門教育科目に関する語学教育は旧専門科目担当の教員でもできるんです。それ以外の部分を新組織で充実させていただきたいという気がします。

加納 工学部ではこれに対しては鮮明に考え方が二つに分かれていますね。一つは工学を勉強していくための語学教育をしてほしいという意見と、そうではなくて、従来どおり外国語を通じて異なった文化に触れるという、それがユニバーシティとして大事なんだという二つの意見があります。いまのカリキュラムとしては一応従来どおり、語学を通して外国の文化に触れるというふうなところまでまとまっていると思います。だからいま森先生がおっしゃったように、専門の英語は従来の専門の枠内でおやりいただくということになるんじゃないかと思いますね。

安枝 そういう意味では、私個人は外国語担当の先生方が一つの新しい組織をつくられて、オートノミーを与えられてカリキュラムを考え、その充実を考えることについては、同志社全体を通じてプラスに作用すると期待しているのですが、それはどうでしょうか、

篠原先生。

篠原 そのとおりだと思います。

安枝 林先生、いかがですか。

林 文学部の学生として学んだ自分の感覚から言うならば、語学をやらんで何で大学に在るんやという感覚があります。だけど、いまの世代にはそれが一種の教養主義的な感覚としてしか映らないならば、どうなんでしょう、語学そのものを身につけ、表現能力を身につけることのおもしろさ、そしてそれが人間の文化に対する畏敬の念みたいなものを養成していくことに結びつくのだという、同志社大学として語学を学ぶこと自体が知的なおもしろみにつながっていくというガイダンスを与えてやるのが、いまの世代には必要じゃないかというふうに思うんですけども。

大学院の拡大・充実

—— 長期戦略の核 ——

安枝 二つ目の柱に移らせていただきます。大学院の拡大、充実、あるいは新しい方向ということですが、篠原先生から少し問題提起をいただきたいと思います。

篠原 これはこの座談会全体のテーマとか

かわることで、いま、日本では大学を取り巻く環境が大幅に変わろうとしています。少なくとも戦後の経験にはなかった大変化がおこっています。現在二〇〇万人の一八歳人口が一〇年足らずで四分の一減って一五〇万になってしまふという条件の一つ。第二に、それと関連して文部省の規制緩和が急激に進んでいる。しかも社会構造が変化していくスピードが一段と早くなっていることも見逃せません。社会構造が変われば、それに付随して社会が大学に対して求める役割も変わってきますから、その役割が果たせない大学は、たとえ伝統校といえども安心はいていられない。

そのような状況の中で、同志社大学のとるべき手法の一つとして従来の質を保ち、さらにそれを向上させていくことがなによりも肝心かと思います。わたしは、大学院の充実がそのような長期戦略の核になるというふうに理解しています。

その大学院の機能を高める話ですが、いま安枝先生が「大学院の拡大」という表現を使われましたが、それは多分、従来型の大学院ではなく、新しいタイプの大学院を想定され

ているからだと思います。わたしも、同志社大学が大学院を充実していくためには、とくに人文科学と社会科学系で学者の再生産だけを目的とした従来の概念とは異なるタイプの大学院プログラムをつくる必要があると思っています。実際、大学四年では物足りない、あと二・三年大学院で勉強した上で社会へ出たいという、そういうニーズがかなりあるわけですから、とくに大学入学年齢が減少していくという条件を考えれば、この層を無視するわけにはいけません。

しかも、研究者になるのではなく、修士課程を終えた後は社会へでるという層を大学院で引き受ける際、一学年に十人から数十人単位の学生を確保する方がかえって教育効果が上がるという利点があるようです。学部レベルでのマスプロでもなく、教師一人に学生一人といった従来型の大学院教育でもない、一学年数十人規模ですと、学生対教師という関係だけでなく、学生どうしの切磋琢磨とか、仲間どうしの議論を通して互いを刺激しあう効果が大きいわけです。そのような効果を経済学では外部効果とよびますが、従来の人文・社会科学系の大学院のようなマ

ンツーマン教育では期待できなかった、この種の外部効果が大きな意味をもつようです。

さらに、学生どうしの相互刺激の効果を高めるという意味では、受け入れられる学生の層を多様化する必要もあります。たとえば、すでに工学研究科、法学研究科、アメリカ研究科などでやっているような社会人入学制度を広めるのも一つの方法ですし、問題意識と研究能力にすぐれた学生なら三年終了時点で大学院に入学してもらおう、いわゆる飛び級制度も検討に値する制度ではないでしょうか。

二つ目は、組織のあり方について工夫があつてもよいのではないかと思います。現在の大学内の組織を前提にすると、たとえば経済学研究科は経済学部との延長にすぎない、だからどうしても学部運営が主で、大学院はウェイトが低くなってしまうくらいがあります。図書の充実も学部におんぶですし、予算面でもそうです。教員配置も、ほぼ学部教育だけを念頭にいった構造になっていますね。しかし、もし同志社大学が新しいタイプの大学院の充実を選択肢の一つに選ぶのであれば、大学院教育を考慮した教員採用制度も考える、教育体制にしても経済学部の教授→経済学研究科

の教授といったリジットな関係を見直す、カリキュラムも研究科間で調整するなど、変更を要する問題は山積みしています。要は、受け入れた大学院生に一年なり二年でどれだけの付加価値をつけるかが目的なのですから、一つの組織だけですべてを処理しようと思わず、組織横断的な発想が必要になるということです。また、カリキュラム面でも、学内だけで十分な効果が上がらない場合には、他大学さらには外国の大学と協力するくらいの発想でかかることが大切かと思えます。

安枝 篠原先生のお話ですと、大学院の重要性が今後の鍵だという位置づけだと思えますがいかがでしょうか。

森 工学部が先にある程度社会的にそういう状態になっているので、いわゆる一般社会から見て、工学部の大学院卒業生がどういふふうに見られているのかというあたりを聞かせていただけませんか。

加納 これはもうはつきりしていることですけども、十何年前、あるいは二十年前の学部卒を、受け入れる側の企業はいまの修士というふうな見方をしています。だから学部卒は二十年ほど前の高校卒ぐらいの見方しかして

くれないですね。ですからどうしても、同志社の卒業生を工業界で活躍させようとしては、大学院へ行きなさいというふうに言わざるを得ない社会的状況がもうあるんです。ですからそれがほかの学部とは違うところだと思います。

具体的にいいますと、企業の研究開発部門に従事するためには少なくとも修士の学位が必要で、そういう社会的状況があるために大学院生の数もふやしているわけです。ですから他学部の場合には、修士をとった学生がどういう位置づけを社会でされるかということまで分析してみないと我々にはわかりませんね。

安枝 法学研究科ですでに最初から企業に就職しようという人を大学院に入れまして、来年春五人ほど、飛び級で入った人が巣立っていきます。就職活動の当初はかなりしんどさがありました。大学院進学趣旨と本人たちのもとの希望、大学側の育て方を企業の人たちに説明して、直接に会ってもらうことによって、積極的に評価されてきました。簡単な見方をしますと、企業の半分は、文科系の大学院修了者の諸君を企業の中に迎

えることについては、ちょっと首をかしげますが、半分は大いに門戸を開いているという感じです。今後ますますこの傾向が広がって、学部生よりも一段知識を身につけた者を企業の中に迎え入れていくという方向は、ほぼ間違いないと確信しています。そういう経験に基づく認識をしているんですけど。アメリカ研究科の場合もそういうところがあると思いますね。

加納 例えばアメリカでは経営学修士でないと、大企業の経営者になっていけないという雰囲気がある。上がつてしまっているのに、経営学修士というのはすぐ人気が高いと聞いています。そういうふうになっているんですかね、日本も。

安枝 なりつつあるというところでしょう。それを少し先取的に同志社大学が見通すかどうかということだと思いますね。

加納 いままで同志社はあらゆることに一歩おけているところがあるので、少なくとも大学院教育は同志社が全国を先導する立場に立たないといけないと思います。

篠原 それにもう一点。先ほど言い忘れたのですが、大学問題には、どのような学生を

受け入れるかという入口の問題、どのような学生をどのような職場に送りだすかという出口の問題、それにその間にどのような教育を施すかというカリキュラムの問題があります。入口問題の一つとして、社会人の受入れは実際には簡単にはいかないようです。同志社大学ですでに工学研究科とアメリカ研究科が社会人の受入れを制度としてうたっていますが、両方とも余り順調ではないと聞いています。繰り返しになりますが、わたしは、高度な専門知識を身につけた社会人を養成するためには、職業経験をもった学生がそうでない学生と互いを刺激しあう効果に大いに期待しています。そして、同志社大学の大学院で学びたいという社会人も数多くいるわけです。ところが残念ながら、同志社大学は社会人が学びやすい環境にはなっていない、だから勉強したくてもしかたなく諦めているというのが実情のようです。

たとえば、二年間も職場を離れるわけにはいかない、でも大学院で学びたいという層の希望には、われわれの制度は応えることができません。ですから、潜在需要の特徴を調べた上でないと結論はだせませんが、社会人養

成の大学院の講義は夕方以降にも開くとか、授業料を年単位で決めるのではなく、修士課程終了までの授業料総額を決めて、それを学生の都合のよいように二〜五年程度に分割できるようにするとか、いろいろな対応が考えられるわけです。

森 場所の問題もありますね。

安枝 工学部が田辺に行かれたあとの今出川の活性化という問題もあります。社会人の大学院生にたくさん入ってきていただいて、昼夜開講でやるということになると、今出川を使うと、非常に活性化するでしょうし、地域的にも非常に有利だと思いますね。

加納 私はわかりませんが、やはり社会人を受け入れるためには、いろんな社会人特有の事情を十分に考慮する必要があると思うんですね。しかし先ほど篠原先生がおっしゃったように、十八歳人口が八年後に百五十一万になって四分の一ぐらい減ってしまうということを考えますと、やはり社会人の受け入れによって、大学を活性化する必要があると思います。入るのはやさしいけれども、あるレベルに達しないと出られないという、やはりそういう体制をつくってほしいと思います

ね。

安枝 カリキュラムの組み方等についても、学部と大学院を一貫教育的な見方のもとで、学部と大学院のカリキュラムが全く別々のものというんじゃなくて、つながりがあるって、五年ないし六年の間にきっちりしたものを身につけるとい位置づけも必要になってきているように思っていますね。その中で教育の高度化を実現していく必要があります。

加納 社会人入学がうまく作動していない理由に、工学部の場合は宣伝が足らなかったと思います。ことし就職委員をやって、いろんな企業の方にパンフを渡したのですけど、けっこう反響はあったように思っていますね。

安枝 大学院の入口と出口やカリキュラムについては、今後さらに多様化、豊富化という従来のものにこだわらないものを積極的に工夫しながら導入する必要があると思います。新しい構想を進めているところでは特にそれを考えていただかないといけませんし、既存の大学院につきましても、積極的に検討していただくことが大切だと思います。

加納 やはり早く実績をつくってほしいと思いますね。同志社大学の文系の大学院とい

うのはけっこう出るのが難しいと聞いてます。入れば学位がとれるんだという実績がないとやっぱり入ってこないですね。

——大学院の新たな方向——

安枝 それでは大学院の将来の組織のあり方とか、新しい大学院をどうするかという問題に移ることにします。

新しい大学院については、アメリカ研究科のドクターコースが具体的に考えられていますし、新たに作業に入っておりますのは、総合政策研究科という独立研究科の可能性です。

森 大学院の役割の問題になると思うのですが、やっぱり学者養成とか後継者養成、それは従来どおりにあるわけで、これに加えて現実の社会に対して貢献できるような高度な専門教育をもった人材を出していくかということではないかと思うんです。ですからばくはアメリカ研究科の場合も、アメリカ研究科で学者を養成することがあってもいいけれども、現実の日米関係の中でのプロフェッショナルを養成していくことが大切だと思うんです。ほかの大学、大学院と比べて同志社と

しての特色や強さを持ったものの中から具体的に考えていかなしうがないんじゃないでしょうか。

加納 アメリカ研究科は非常に魅力的でいいと思うんですね。他大学にはありませんし、アメリカに限っているという狭さがありますけど、かえってそれがユニークで、日米の問題というのはこれから非常に大事になりますね。単に文学だけじゃなしに、政治、経済全部含めているわけですから。もったもった大きくなつていかれてもいいんじゃないかなと思います。全学部が、あるいは全大学院が均等に充実していくのももちろん大切ですが、どこか集中的に、例えばアメリカ研究科ならアメリカ研究科をうんと伸ばしてやろうという気持ちでやるのがこれから大事じゃないかと思えますね。

安枝 現在のアメリカ研究科のイメージはどうですか。研究者を育てる大学院とイメージされているのか、質的にやっぱり違うという共通の認識になっているのか、どうでしょうか。

篠原 わたしは経済学が専門ですので、間違っているかもしれませんが、アメリカ研究

の場合には後者の方がよいというのがわたしの理解です。

歴史的には、アメリカ研究は、いろんな民族が新天地に集まって作ったアメリカという社会が一体になのか、平たく言えば寄合ひ世帯的な社会のアイデンティティーを確認するような学問でした。ですから、日本で行うアメリカ研究というのは、本質的にアメリカで行うアメリカ研究とは異なるべきで、われわれは日米比較を重視し、日米関係を視野に入れたアメリカ研究にすべきだと考えたわけです。ですから、アメリカや日米関係に関する高度な知識と日米関係を分析する能力をもった学生を広く社会に供給したいというのが、われわれのねらいです。ただ、その中からすぐれた研究者の予備軍もでてくるでしょうから、博士課程（後期）も開設するよう、現在、文部省に申請しています。しかし、安枝先生がおっしゃる意味では、アメリカ研究科の主目的は社会人養成だといつてよいかと思えます。

そんなわけで、日米関係を念頭においたアメリカ研究という、世界でも初めての大学院プログラムだということで、ありがたいこと

に、国際的にもアメリカ研究関係者の間ではわれわれのプログラムが注目を集めていて、客員教授の形で参加したいとか、学生の交換をしたいとか、かなりの数の問い合わせもありました。またフィールドワークに出かけるわれわれの学生の面倒も積極的に見て頂いています。

まだスタートしたばかりですので、卒業生が出ていないのですが、加納先生の心強い激励もあることですし(笑)、将来は国連などの国際機関も含めて国際社会で活躍する人材を出していきたいという強い希望をもっています。ただ、現在のところは、国内では十分に宣伝が行き届いていないこともあって、まだそれほど知名度が高くない。一部、外交関係とか、メディアでは注目して頂いていますが、広く一般社会に卒業生を受入れてもらうためには、今少しわれわれも努力する必要がありますというのが実情でしょうか。

加納 だけど、実績をつくる必要がありますので、ある程度人を出さないといいけませんね。一人二人では――。

安枝 来春、法学研究科の新しい試みによる修了者もアメリカ研究科とともに出てきま

すので、どういうところに就職したかを明らかにして、これを広報したいと思っています。そのことによってこれから入ってこようとする学生たちが意を強くするでしょうし、社会的にも広く認知される方向になると思います。

加納 それが大事なことだと思いますね。

安枝 林先生、いかがですか。

林 文学研究科の場合は、実社会でどういうふう認知されるかという点では、教員養成あるいは研究者再生産以外の形では、あまり望めない形でいまままで進んできたんですけれど、それが先ほどの篠原先生が言われた数か質を高めるという原理を考えたならば、数の上で学生を魅き寄せることも模索していかなばと思います。例えば英文を含めた文学研究科の中でも、研究者養成とは違った形のカタゴリーに属するようなスペシャリストを養成することというのは模索可能だと思います。例えば大都市圏では高等学校の教員に採用される人の多くがMAを持った人たちですけれども、そういった人たちに要求されるのは、高度な実践的な教育技術、教科教育法のスペシャリストだと思うんです。あるいは例えば

南山大学が今度日本語を外国人に教えるために日本語教員の養成プログラムをマスターのコースでつくりましたけれども、そういった新しいカタゴリーの、そして人文系のいまの研究科のさまざまな体制と、リソースを使ったら上できるような形の人材養成を模索していくべきだと思うんです。

ただ、それをやるためには、例えば教科教育というのは、文学研究科あるいは文学部の中でも複数の領域にまたがりますので、それをプログラムとしてつくり上げていくためには、各研究科の中での専攻がそれぞれカリキュラムとバウンダリーをもつてつくっているというやり方だけではできないんじゃないかと思います。もつと相互に浸透性、柔軟性をもったカリキュラムの中でそれをこなした人たちがスペシャリストとしての能力を身につけていくような形というのをつくっていくかな、というふうな気がしています。

それから文学研究科でも新しい形での研究科専攻の設置を模索されていますし、そういったところでの動きは、いままでの例えば学部、あるいは研究科の中で、個別に領域を限定した形を越えた何か可能性が見えてきてい

るみたいですので、それが既存の研究科専攻の中にフィードバックしていけば非常にインパクトをもってくるんじゃないかなというふうに思っていますけれども。

安枝 灰聞するところでは、地方の国立大学の社会科学系が独立の大学院をつくる方向を考えているということで、来年春ぐらいを目指してかなりの数の動きがあるようです。やはり全体として、特に独立研究科で、研究者になるという層を育てるだけではない大学院の役割という位置づけは定着しつつあるように思います。その点で同志社でも総合政策科学研究科という独立研究科を検討してきまして、いま最後の作業委員会のような形でやっているわけです。篠原先生、森先生、林先生は前の検討委員会のメンバーでもありましたので、どなたか紹介してもらえませんか。

篠原 総合政策科学に関する大学院の問題については安枝先生が説明されるのが一番いいのではないですか。先生が検討委員会の委員長なのだから。

安枝 従来から議論してきましたのは、まず何を学ばせるかです。答申の中で使いました言葉でいいますと、パブリック・アドミニ

ストレーションとビジネス・アドミニストレーションを柱にして、政策立案能力を養うということです。対象者については、法・経・商はもちろんのこと、文・工等を含めまして学部卒業者、それと社会人、三つ目が公務員なんです。

教える側につきましては、現在の先生にお願いをしないといけないんですが、可能であれば、そのための新しい人材をお願いしてそれにふさわしい方をスカウトしていただくことも必要だと思っております。さらに実務界の方々に講義をもってもらうことも考えています。特に経営者の方々に非常勤の形で来ていただくことを考えています。今後の障害を心配すればきりないんですが、心配するよりも、どうしてもつくり上げるといって方向を進めていこうと話をしています。

篠原 いまの安枝先生のお話の中で重要な点は、総合政策にしてもアメリカ研究にしても、学部四年間の教育より少し上のレベルの教育に対するニーズがある、だからそれに応えることも戦略として重要だという理解ですね。この点は誤解がないように強調しておく必要があるのではないのでしょうか。

・われわれが言いたいのは、研究者養成という従来の大学院の役割りは無視して、大量の学生を大学院に放り込んで修士号の大安売りしようというのではない。むしろどちらかというと、プロフェッショナル・スクールに近いような形の教育サービスに対する需要が無視できないほど大きいから、それを同志社大学活性化の一要素として利用できる、しかもこの種の修士プログラムの中から優秀な専門研究者の予備軍が出てくればもったいない、という理解ですね。ですから、新しい大学院を運営する上で、いかにして研究者養成を主目的とする既存プログラムと共存して、互いのメリットを補完しあうかが同志社大学としてポイントになるのではないのでしょうか。

安枝 そうですね。社会が大学に与える評価については、大学に入るときの難易度に加えて、今後は大学に入ってからだけの付加価値をつけて、どういう人材を出したかが重要になると思います。学部卒業者についてどういう人材を出したということ、大学院までつなげてどういう人材を出したか、これによって社会の評価に勝負せざるを得ないと思います。

篠原 そうですね。ただしそのとき、いくら社会人養成を目的とするからといっても、大学院ですら質を落とすわけにはいいかない。大学院の大量生産ばかり意識して同志社大学が大量大学になっては困るわけですから。

森 アメリカ研究や政策科学という形の独立研究科に力を入れていくとともに、せっかくいまあるんだから、既存の研究科でも、研究者養成だけじゃなくて、いま話していたような形で充実していく必要がありますね。

篠原 できるところはそれを考えていくという形でね。

加納 工学部は具体的に社会人受け入れまで既存でやるわけですから。

安枝 法学部の学生で司法試験や税理士試験などの資格試験をとるために入ってくる人は、独立研究科ではなく既存の研究科に入ってきますからその間口を広げて迎え入れることになろうと思います。それぞれ工夫をして、全体として大学院を拡大、充実していくということを考えるべきだということでしょうね。

篠原 ええ。そうすると、カリキュラムも

含めて、考え方から制度に至るまで、同志社大学の大学院というものを前面的に見直す必要がある。

加納 これからの大学は教育を主体に置いた大学と、研究、教育を両方やる大学と、恐らく二つに分かれていくと思いますね。文部省の援助の仕方を見ますと、やはり研究主体、それに教育が伴うような大学に対して重点的に援助するという考え方があるようです。ことしも初めて大学院充実に対する予算というのがきました。半額は各大学持ちですから、予算措置がちゃんとれないとだめなんでしょうけれども、これにアプライできないような大学は教育だけの大学になっていきます。これからの工学部は大学院主導型にもっていくことになると思います。それには工学部だけではだめで、同志社全体として大学院が活性化しないといけないでしょうね。

安枝 学部には優秀な学生たちが入ってくれませんが大学院が充実しませんね。そういう点では大学院と学部の組織や制度を分化させるとともに、他方で一体になった何かを考えたいという方向で進んでいかざるを得ないと思います。

同志社における国際化

——留学生・客員教授・施設

三つ目の大きな柱に移りたいと思います。

日本全体にとりまして、国際化という言葉がキーワードになっているんですが、国際化ということをお題目ではなくて、現実のものとして同志社の中に根づかせていく方向について、ご意見、ご議論をいただきたいと思っています。

森 一九八六年に「中長期教学検討答申」というのが出されて、その中で将来の同志社大学の教学の三つの中心が、学際、情報、国際だということが打ち出されたわけです。それを受けて、翌年の一九八七年に「国際交流についての答申」というのが文学部の大下尚一先生を中心として出されました。その過程で、同志社大学というと、非常に国際的なイメージがあるのですが、実はイメージだけで、現実とは全然そうじゃないということがはっきりしたわけです。

一九八七年の段階で、留学生の数は百三十六人で、そのうち四十一人はAKPの学生ですから、百人を切っているわけですね。協

定校についてもアーモスト大学、それに中国の三大学と協定を結んでいるだけであって、それ以外とは全然協定を結んでないという現状であつたわけです。

一九八七年以降のこの五年間ですか、岩山前教務部長の時代に「国際交流についての答申」に基づいて、国際交流のプログラムがかなり進められたということが現実的にあります。現在は留学生の受け入れ数が二百七十八人、それから協定校の数もA K Pを一つと数えて十四、もしA K Pの一つ一つのカレッジを数えると二十五校という形で、この五年間に飛躍的に充実してきているというのは事実なんです。送り出しに関しても、協定校に対して、こしは二十五人学生を送り出せているわけです。やつとこれで世間並みといえますか、いわゆる同志社レベルの大学として、世間並みの国際交流のレベルになったわけで、今後さらに充実していかなければいけないいくつかのポイントがありますので、それについてお話しさせていただきます。

一つ目は客員教授の制度をもっと多様化して、これを活用していくことが考えられていないんじゃないかと思えます。いまの制度では、

客員教授もわれわれと同じように最低四コマを担当しなければいけない。しかも一年契約がほとんどですから、なかなかフレキシビリティがなくて、来てほしい人をとれない。もっと短期のものも含めて、客員教授の制度を多様化していいんじゃないか、これが第一点です。

第二番目は、今度は在外研究の制度です。かなり充実していると思いますが、実際に在外研究をとうろくと思うと、論文指導のこともあつて、半年、一年とるということはなかなか難しいです。ですからこれももっと多様化して、夏休みの二カ月、あるいは三カ月を利用して、在外研究に行けるような制度をつくって、本数をたくさんつくるといふうなことも考えられるんじゃないかと思えます。

第三番目は、留学生の受け入れについてです。先ほど言いましたように、かなり数的にはふえているのですが、問題も出てきています。本格的に日本研究をやつて、将来その国での日本研究や対日関係にたずさわることをめざしている学生と、そうじゃなくて、短期間、日本語や日本文化を勉強しようという留学生を、はっきり分けていったほうがいいん

じゃないかというふうに考えてます。さっきの大学院との関係が出てくるのですが、留学生に対応できる大学院の充実とともに、学位のとりやすさということも配慮する必要があると思います。

もう一つのカテゴリー、すなわち短期間、日本語や日本文化を学ぶ留学生についてですが、これは京都という立地条件を最大限に生かすべきだと思います。やはり京都で勉強したいという学生は非常に多いと思いますから、もっと数をとっていいんじゃないか。そのためには例えば上智大学がやっているような留学生を対象とした国際学部も一つの可能性だと思います。これは日本の学校制度では大学の学部ではなくて、専門学校なんですけれども、それを学内的には学部と呼んで、そこで短期の留学生に対する教育を行っています。

課題の四番目は、国際交流のための組織です。国際交流、国際化の問題が、大学教育の中で中心的な問題に今後もなっていくと思いますから、継続的な形で国際交流についての方策や戦略を考えている部署というものが、どうしても必要になってくると思います。

最後に、国際交流のための海外施設の問題です。各大学は研修施設を海外にいくつか持ちはじめています。同志社の場合、その可能性はあるのか。それを大学だけじゃなくて、高校、中学もサマー・プログラムの様な形で活用できるんじゃないでしょうか。

安枝 同志社における最近の国際化の推移、充実の点にお触れいただき、今後の課題として具体的に五ヶ点指摘していただいたと思います。どなたからでも、どうぞ。

林 客員教授の制度、あるいは客員研究員の柔軟化と活用ということはぜひ必要なんですけれども、やはり各学部専攻のカリキュラムの中に客員教授として迎えるリソースをどう活用していくのかということをおろそかに始めようとしていくと、と思うんですけども。

森 これは海外からの客員教授だけじゃなくて、国内からの集中講義とも関係してくると思うのですが例えば全学的に、前期と後期に集中講義週間というようなものを設けたとしたら、内外からの客員教授を招いて、集中講義をしていただくというふうな可能性もあるんじゃないでしょうか。

加納 工学部の場合にはもうすでにやられていた学科もあったんですけども、特別講義という科目を前期二単位、後期二単位、ほとんどの学科がつくったんです。これをうまく利用しますと、前期二単位でも複数の講師の先生でやっていただいていた方がいいわけですから、けっこう使えると思うんですね。

安枝 非常勤として教えて頂くわけですね。

加納 まあそれは非常勤なんですけども、もちろん客員教授がそれを担当されてもいいわけですからね。

もう一つ、国際交流で学生が行ったり来たりというのはあるんですけども、せっかく協定校があるのに、その協定校にどういう研究室があつて、どういう研究をやっているのかの情報が我々の手元にほとんどないんですね、そういう情報があれば、協定校だから、例えばヨーロッパへ行つたときに、メインツ大学へ寄つてきて、協同研究の計画もできると思うんですけど、もう少し情報が欲しいですね。

森 いまのところ協定校は全学部の学生がそれに参加できるような大学であることが一

応の条件としてあるので、例えば工学研究に關して、その大学がトップレベルであるかどうかという点と難しいと思うんです。ですからむしろ大学院や学部レベルでの国際交流、あるいは協定校化というふうなことも進めていいのではないのでしょうか。

安枝 学部が独自に協定校を決めてもいいということですか。

森 いいんじゃないでしょうか。

篠原 工学部ですすでに実施されているでしょう？

森 いま一つ考えておられるんですね。

加納 パリの物理、化学専門学校ですね。非常にレベルの高い大学院大学であると聞いています。

森 それがある程度大学が財政的にバックアップしていくというふうな形が考えられるんじゃないでしょうか。

加納 工学部に關しては、いまのところ実感として国際交流というのはピンとこないですね。留学生の受け入れぐらいでしか我々は実感として感じないですね。

安枝 新しい大学院を考えましても、ネイティブの方に講義をしてもらうことを考えて

いかざるを得ないと思うんですね。カリキュラムの充実をしていく際にそれを考えざるを得ないわけですが、来てもらった結果が国際化だということにもなります。そういう視点からもしも考えてもらわなくてはいけないですね。

篠原 そうですね。特に大学院の場合にはその種の効果が期待できますね。とくにアメリカ研究科の場合には、学際領域の学問なのでどうしても学内の先生だけでは必要な分野の教育をカバーしきれないという意味で、今の問題は切実な意味をもっています。実は設立以来、お一人、アメリカ人の女性研究者に客員教授として手伝い頂いています。将来は客員教授制度をもっとフレキシブルに運用できるようにしたいですね。

それから、学生レベルの交流では、先程ちょっとふれましたが、アメリカ研究科ではフィールドワークを実施しています。アメリカの大学なり研究機関に出向いて、アメリカの研究者の助けを借りて研究調査を進めたり資料を集めたりする、そしてその結果を活かして研究論文を作成させるという目的のプログラムです。いま、全国のいろんな大学がわれ

われのマネをしてフィールドワークを導入していますが、今から思えば最初に特許を申請しておけばよかった(笑い)くらい、猿真似が横行しているのですよ。

ところが、その実施となると、前例がないだけに、手探り状態が続いています。同志社大学のアメリカ研究者の個人的な関係を通してアメリカの学者には大変お世話になっていますが、将来はある程度は制度化化する必要があるわけです。たとえば森先生がおっしゃったような宿舎の問題とか、協定校との協力関係とか、大学レベルで解決して頂きたい問題も数多く抱えています。

最後に学生の受入れについても、いまアメリカ研究科では資金不足という問題を抱えています。アメリカ以外の国で初めてのアメリカ研究大学院ということで、アジアからも相当の注目を集めているのですが、奨学金がないために来日できないという潜在需要がかなりあります。またアメリカ人の学生も、日米関係の研究をしたいという希望が相当てています。奨学金の目途さえたてば、いますぐにでも、アメリカやアジアからの留学生が参加するユニークな大学院に変身できるのです

が。なにかいい方法はないでしょうか？

森 お金を払ってでも京都で勉強したいという留学生はいらっしゃいます。そういう人たちからは、しっかりとっていただいて(笑)、本当に将来その国で頑張ってもらえる人には奨学金を出していくというメリハリが必要なんじゃないですか。

加納 国際化にはいろんなアイデアがあると思うんですね。例えばアメリカなんかの場合には博士研究員を二年やらないと企業がとらないとか、大学はとらないという制度がありますので、大抵のPh.D.をとった学生は二年ほどポスト・ドクトラル・フェローつまり博士研究員という形で、どこかの大学に所属して研究するわけです。もちろんペイはあるんですけど安いんです。例えばそういう博士研究員制度を同志社でつくっておいて、協定校からドクターといった人を呼んでティーチングもさせながら研究してもらおうというのもおもしろいですね。ただ、その場合には予算が必要です。

森 大学院レベルの交流は、本学はまだ弱いですね。

篠原 そういう面で、アメリカ研究科の実

験は一つの突破口になれるかもわかもしれないですね。

それから先程のつけ足しですが、海外の学生を引き受ける場合、とくに社会科学と人文科学分野では、条件さえ整えば積極的に学位、この場合はPh.D.ですが、それを出すことが絶対に必要です。学位を出さない同志社大学には、アジアやアメリカの優秀な大学院生は何の魅力も感じてくれない。

加納 それはそうですね。

——国際センター——

安枝 国際化のための組織の問題については、現在、教務部のもとに国際課があります。将来の組織について議論願えませんか。

森 やはり国際課の延長上にそれを拡大していくというんではなくて、もっと抜本的に考えるべきでしょうね。

篠原 そうですね、全体の組織の中で。

安枝 教務という位置づけだけではない、国際化のための新しい組織を考えたらどうだろうかという気がしてならないんですね。たとえば国際センターといったものです。

篠原 アメリカ研究科と直接かわる問題

では、フィールドワーク関連の業務が山積しているわけです。どの大学で、どのようなプログラムがあるのか、その費用はいくらか、連絡先は、といった情報を整理したり、受入れ先との連絡の処理をしたりといった事務が結構たいへんなわけです。ICUでは、この種の事務を扱う方をはりつけて、国際交流に関する事務を処理しているので、その担当の人に聞けば何でも分かるという体制になっています。

加納 やっぱりプロフェSSIONナルな人が必要だと思いますね。

安枝 その他に提言はありませんか。

加納 やっぱり宿舍の問題がありますよね。いまのこんな貧弱な宿舍では、岩倉もだめですし、アーモストのゲストハウスも古くなって、しかも三家族ぐらいしか泊まれませんし、やっぱり宿舍の充実が大事だと思いますね。

森 充実はしてきているんですよ。向島あたりはね。

篠原 宿舍の数だけ見れば、同志社大学でも随分増えているのですよね。ところが森先生がおっしゃったように、それ以上のベース

で外国人数員と学生の数が増えている。

森 ただ、これも大学が全部もつ必要はないと思うんです。例えば賃貸マンションと契約するだとか、いろんな手はあると思いますね。

篠原 早稲田がそれをやってますね。賃貸のマンションを借り上げて、それを外国人用の宿舍に使う方式ですね。

加納 それでいいですよ。

田辺校地の発展・伸長

——工学部への期待——

安枝 最後の柱として、田辺の活性化、あるいは工学部に担っていたかなければならない役割ということでもう加納先生にお話をいただきたいと思います。

加納 田辺の活性化、確かに工学部が田辺に行きますと、田辺不夜城になりますので、活性化することはまず間違いないと思います(笑)。ただ、全く問題がないわけではありません。例えば京都市内の各大学との交流が少し物理的にしんどくなるとか、あるいは仕事や学問に疲れたときに、飲み屋に行くにしても飲み屋が近くにないとか(笑)、それから

身近な文化に今出川ですと、すぐに触れられますけれども、なかなか触れにくいところもありますし、何よりも田辺に移転することによって優秀な学生を受け入れることができるかどうかということが非常に大きな問題だと思っています。

最近の京都新聞を見ますと、京都市がまとめた「京都の大学の現状と動向に関する調査研究」というのがあります。ここで二千人を対象にして、学生と教職員に対してアンケートをとったらしいんです。その中の六五%の学生は大学の選択理由として、京都市内に大学があるために京都の大学を選んだというのが一つ、それから九一%の学生が京都を好ましく思っているという、こういうアンケート調査があります。京都市内から出ていくということについては、このシテイボーイ、シテイガールがふえている現状を踏まえますと、かなりこれは大変だなという気はしているんです。しかし、是が否でも田辺を活性化する必要があるわけでその方策の一つが新しい学科の増設と既設学科の改編です。これは全学のご協力を得て是非成功させたいと考えています。もう一つはアクセスの問題

だと思っています。いまでも、今出川校地から田辺に行くのにほぼ一時間かかりますけれども、地下鉄への急行の乗り入れとか、興戸、あるいは三山木駅での急行の停車というのが実現すればかなり違うと思います。

それから大学周辺の活性化もこれからの課題だと思っています。難しい問題はあるかもしれませんが、大学周辺を学生街としてつくり上げていくという努力を大学自身がしないとだめだと思います。京大周辺を歩いてみますと、古本屋もまだありますし、喫茶店もありますし、その中にはかなりの学生、あるいは教職員がたむろして話し込んでいるのですが、同志社の場合には大学自身がその周辺を育てていくという姿勢がもつと必要なのではないかと思います。いかに田辺を大学のまちとしてつくり上げていくかというところが、これからの同志社大学の課題ではないかと思っています。

安枝 田辺の学生街化は、同志社自身が主体的にならないといけない点と、田辺町や京都府に積極的になっていただくことと、国にもバックアップしてもらおうという、四者一体になってというふうな取り組みが必要なん

でしょうね。

加納 いわゆる定年坂と言われている坂は、ただ歩くだけです。前の学生の後ろ姿を見ながら、ただ歩いているだけなんで、大学の土地であれば、こんなことやつてええのかどうかわかりませんが、業者さんに安く土地を提供して、古本屋をつくるとか、喫茶店をつくるとか、そういうことまで大学は考えないといけないんじゃないかと私は思っていますけれどもね。

安枝 収益事業課でやってもらったらどうですか。

森 我々の田辺に対するイメージと学生がもっているイメージというのは、必ずしも同じじゃないですね。三年になって今出川へ来た学生が、田辺のほうがよかった、キャンパスはきれいだし、明るいし、こっちは狭いし、汚いしでしょう。我々がイメージするのは違ふようですね。学研都市を含めて、地域の開発がもう少し進むまでは、やはりあのキャンパスの中で、どうやって充実した生活を送っていくかということをしばらくは考えないと仕方がないんじゃないでしょうか。確かに大学生はまちで育つと思いますが、そのよう

なまちを田辺に期待していいのかどうかということは、これはちよつと難しい。やつぱり京都まで出てきてもらわんとあかんのと違うかなア(笑)。

安枝 工学部の新しい学科についてはどうでしょうか。

加納 田辺に工学部が移転することを決めた大きな理由というのは、工学部を充実、拡大していくというときに中心校地問題があったわけです。今出川校地では中心校地が全然足らなくて、一切文部省はどんな申請を出しても認めてくれない。また新しい基準が文部省で決まりまして、政令指定都市内では新しい学科、学部を一切つくることができなくなつたんですが、幸い田辺町は政令指定都市外ですので、新しい学科をつくることができますということですね。そういうことで工学部としては田辺町に移転する以外に生き残る道はなかったわけです。いま交渉中ですが、一学科新設、完全な新設、それから二学科廃止の二学科新設という形で、工学部は新しい改編を進めています。新しい学科が一つできまして、改編する学科が二つありますので、どうしても大学院を改革していかざるを得ませ

ん。西暦二〇〇〇年にちやうど新専攻の後期課程を設置するということになりますし、そのときにはどうしても土地が必要になります。そういうことで田辺は我々の夢を実現させる唯一の場所であり、田辺以外に工学部の夢を実現するところはないですね。

安枝 我々も、いままでの工学部の組織がスライドしていくのではなくて、どこか夢があるような発展ということで進めていただくとうりがあると思います。そういう期待をみんな持っていると思います。

加納 我々は夢を実現させる場として田辺をとらえますので、そういう意味では非常にありがたいと思うんです。田辺移転について全学的な協力も得られましたので、我々も頑張りたいと思います。

将来像の確立のために

安枝 以上で、予定のテーマについてはご意見をうかがいました。最後に、いままで触れられなかった視点からの問題、あるいは少し放談的にでもけっこうですから、ご自由に発言してもらつたらと思います。まとめたいう形にしたいと思います。

篠原 今日の座談会では、これまで四つのトピックを拾い上げて、どちらかと言えば各論的な議論をしてきましたが、一〇年、二〇年あるいはもっと長いタイムスパンで同志社大学の活性化を考えると、もう少し総合的な問題も残っているわけです。その中で、最後に何か言えということですので、その中から二点だけ言わせて下さい。

一つは財政面の問題です。同志社大学は私学ですから、長期ビジョンをもった財政基盤の充実をはからざるをえません。この問題は法人との関係もあるので大学だけで処理できませんが、それだからこそ余計に、同志社全体と同志社大学の長期ビジョンを調整し、将来を見通した財政戦略をたてる必要がある。言い換えれば、大学、女子大学をはじめ各組織がばらばらで長期戦略をたてていては困るということですね。

その中で、たとえば予算編制を例にとれば、国でも企業でも、予算というものは、ともすれば昨年度の実績プラス α %といった決まり方をする人が多い。しかし、大学として将来はこちらの方に進むというビジョンを描き、数年にわたつてそのプロジェクトに予算

を重点的に振り分けていくという発想が重要なわけです。

アメリカの国家予算を編制する際、各費目にどれだけ予算をつけ、それを何年続ければ、国家経済のインフレ率がどれだけ下がり、成長率が何%上がるか、その効果をシミュレーションした上で、何年間かの予算の枠組みを決めるべきだという研究が注目を集めています。大学教育の効果を簡単に数量化できるとは思いませんが、われわれも単年度ごとの予算を作るのではなく、長期目標を達成するために予算を組むべきではないか、と思うわけです。

たとえば、先程、森先生が国際化を進めるためには、国際化にかかわる問題に対して長期的視点から目配りする組織が必要だという主旨のことをおっしゃいましたが、予算面でもアドホックな対応は困るわけです。たとえば、極端な話かもしれませんが、大学が国際化を進め、大学院を充実していくためには一〇年でこれだけのカネがかかる、だから思い切ってカルチャーセンターを経営してその利益を国際化と大学院に注ぎ込むとか、大学の研究レベルを引き上げるために出版事業をや

つてみるとか、そんな発想もありうるということです。

二つめは、大学の意思決定と責任の所在の關係について。

アメリカではいま、財政赤字の肥大化が問題になっていますが、実は、誰が赤字発生の責任をとるかがはっきりしない制度的欠陥があるためだと言われています。大統領は予算案を提出するだけで、議会は地元利益を優先させるような細かな要求を通してしまふ。ところが大統領は自分が決めたことではないから、赤字がでてその責任をとらない。気がついてみると、国民経済が大打撃を受けるほど財政赤字が大きくなっていったというわけです。

先日、ある月刊誌で日本の大学経営では一家言もつていらつしやる江藤藩吉、野田一夫両氏が対談した記事をみたのですが、その中でお二人とも、教授会自治と大学運営の間、ジレンマを強調しておられた。戦後このかた、われわれは教授会自治を大切にしてきた、今後も大切にしていこうという方向は絶対に変えるべきではない。ところが残念なことに、教授会には自治はあるが、制度的に責任体制が

いま一つはつきりしないというのが両氏の発言の主旨でした。

アメリカの大学では、ご承知のように、教授会には日本の大学ほどの自治権は与えられていません。つまり大学行政には口も出さないうが、責任ももたないという制度ですね。ところが江藤、野田両氏の言葉を借りれば、日本では「社会で当たり前のことが実行できないのが大学だ」という批判がでてくるほど大学では奇妙な慣例が珍しくない。制度としては共同合議で共同責任という形になっているのですが、共同責任体制をとると、どうしても誰か他のメンバーが責任をとってくれるだろうという甘えが生まれやすい。そういう面があることは教員なら誰でも承知しているのですが、いざ、ではどうするかとなると妙案がでてこない。結局、問題が発生するたびに、相も変わらず場当りの対応でとりあえずはその場をしのぐというケースが増えてしまう。大胆に単純化すれば、残念ながらそれが日本の大学の実情であるわけです。ただ、救いは、どの大学でも、かなりの数の先生が、長期的視点にたつてこの種の責任体制のあり方について考え直す時期にきていると感じ始

めていることです。気付いたときには手遅れだったというアメリカの財政赤字のようにならないためにも、わたしも、この問題は同志社大学でも検討しはじめてもよいのではなからうかという印象をもっています。

安枝 どうもありがとうございます。林先生、いかがですか。

林 先ほどのカリキュラムの問題をもう一ぺん持ち出すんですけども、当面それぞれのセクションが自分たちの目指す教育のあり方を鮮明に規定していくというモメントは、どうしてもこの局面で経なければならぬこととすけれども、ある程度の模案が終わったあと、さっき言いましたようなそれぞれが相互にオープンに見えてくる状態にならないといけないと思います。ちょうど学生が「講義概要」を見て、同志社大学というのはこんな大きな大学だったのかということをナイーブに驚きをもつて見たように、我々もこういうカリキュラムをどういう先生方が担っているかというところが見え、しかもそれが相互検証になって、一種のフォカルティ・ディベラップメントの一環になっていくような形になっていけばいいし、さらにそれが外側

向かってもつとオープンになって、例えば女子大学や中高と学園全体の中で我々がいま模索していることが相互にオープンになり、お互い相補う形になっていかないかと思っております。

安枝 どうもありがとうございます。加納先生、いかがでしょうか。

加納 大学の活性化は、優秀な教員と優秀な学生と、それから優秀な職員の協力でき上がつていくはずですので、優秀な若い教員を育て上げていく素地をつくっていかねればならないと思います。

安枝 どうもありがとうございます。森先生、いかがでしょうか。

森 篠原先生がおっしゃったこととダブるんですけども、やはり常に大学の将来像というものを継続的に考えていく必要があると思います。具体的にいうと、例えば工学部が田辺に統合移転した。跡地をどういうふうに利用していくかという具体的な問題が出てくる。そうすると、これは大学としての将来像だけじゃなくって、法人同志社全体の将来像というものがどうしても要求されてくるわけです、そこに対して大学がもつと積極的に発言

していく必要性というものがあらんじやないかと思っています。

安枝 どうもありがとうございます。私も皆さん方の意見に賛成です。一言だけ強調させて頂くと、中長期的にビジョンを立て、それに対する財政的な裏づけをし、可能性と必要性あるものについては、少し大胆であっても実施の方向に移していくということがなければ、大学の活性化ということも、将来の同志社の見通しも危ういのではないかと思っております。したがって、リスクを若干冒してでも何かをつくり上げていくという方向で、同志社全体、あるいは大学全体のコンセンサスが得られる方向で進んでいくことを願っています、きょうの座談会を終わりにさせていただきます。

長時間どうもありがとうございました。

(一九九二年八月五日収録 於有終館担当理事室)